

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	30 生物多様性おきなわブランド発信事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア			
		生物多様性の保全					
担当部署名	環境部自然保護課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R3 年度		III-10-(1)		
事業内容	①沖縄県内の生物多様性を保全するため、周辺離島9地域を対象とした野生動植物の分布状況調査を行う。 ②沖縄県内の生物多様性を保全するため、「生物多様性保全利用指針OKINAWA」(沖縄島編)(八重山諸島編)(宮古・久米島編)(周辺離島編)の完成版の策定 ③沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県ホームページにおける映像コンテンツ等を掲載する。 ④沖縄県内の生物多様性を保全するため、シンポジウムを開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和 年度以降)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	128,800		78,303		77,499
		(b)予算現額	173,204		102,020		77,499
		(c)増減額(b-a)	44,404		23,717		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	173,204		102,020		77,499
	B. 執行済額		173,139		101,851		77,388
	うち交付金充当額		138,511		81,481		61,910
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		99.8%		99.9%
予算の状況の説明		・予算額は、野生動植物の分布調査を行うためであり、主に生物多様性を把握するための野生動植物の現地調査に係る委託料を計上した。 ・執行率99.9%であり、計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①周辺離島9地域についての生物多様性情報収集	目標	沖縄本島・八重山諸島11地域	八重山、宮古・久米島13地域	宮古・久米島6地域、周辺離島4地域	沖縄島周辺諸島及び大東諸島9地域	
		実績	沖縄本島・八重山諸島11地域	八重山、宮古・久米島18地域	宮古・久米島6地域、周辺離島7地域	沖縄島周辺諸島及び大東諸島9地域	
	②生物多様性保全利用指針OKINAWA4編(完成版)の策定	目標	策定(沖縄島編)	策定(八重山編)	策定(宮古・久米島編)	策定(4編)	
		実績	策定した(沖縄島編)	策定した(八重山編)	策定(宮古・久米島編)	策定(4編)	
	③-1 ホームページへの情報更新 ③-2 シンポジウムの開催	目標	・情報更新 ・ページ作成及び意見反映	・情報更新 ・シンポジウム開催	・情報更新 ・シンポジウム開催	・情報更新 ・シンポジウム開催	
実績		・情報更新した ・ページ作成及び意見反映した	・情報更新した ・シンポジウムを開催した	・情報更新した ・コロナによりシンポジウム中止	・情報更新した ・シンポジウムを開催した		
達成状況説明	・生物多様性情報の収集として、沖縄島周辺諸島及び大東諸島9地域について現地調査、聞き取り調査、文献調査を実施した。 ・事業検討委員会を2回開催し、生物多様性保全利用指針OKINAWA4編(完成版)を策定した。 ・情報発信用コンテンツとして、ホームページ(オキナワイキモノラボ)を検証し、随時ギャラリーを更新した。 ・新型コロナウイルスの感染状況をみながら、実施時期をずらし、2年振りにシンポジウムを開催した。						

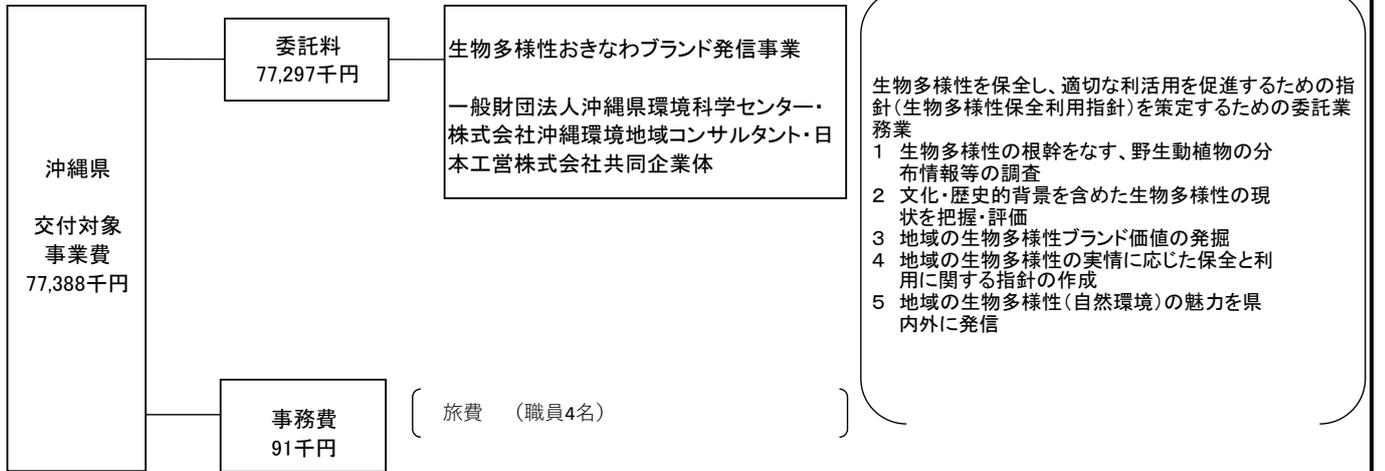
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			周辺離島9地域についての生物多様性情報収集完了	目標		—	—
		実績		—	—	—	9地域の情報収集完了
	【R2の成果目標】 宮古・久米島6地域、周辺離島4地域の合計10地域についての生物多様性情報収集完了	目標		—	—	10地域の情報収集完了	—
		実績		—	—	13地域の情報収集完了	—
	【R1の成果目標】 八重山11地域、宮古・久米島2地域の合計13地域についての生物多様性情報収集完了	目標		—	13地域の情報収集完了	—	—
		実績		—	18地域の情報収集完了	—	—
	【R3の成果目標】 生物多様性保全利用指針OKINAWA4編(完成版)の策定完了	目標		—	—	—	4編(完成版)の策定完了
		実績		—	—	—	4編(完成版)の策定を完了した
	【R2の成果目標】 生物多様性保全利用指針の宮古・久米島編(暫定版)の策定完了	目標		—	—	宮古・久米島編の策定完了	—
		実績		—	—	宮古・久米島編の策定を完了した	—
	①ホームページアクセス件数16,000件以上/年 ②シンポジウムの実施	目標		—	—	・16,000件以上 ・シンポジウム開催	・20,000件以上 ・シンポジウム開催
		実績		—	—	・61,510件達成 ・コロナによりシンポジウム中止	・80,922件達成 ・シンポジウムを開催した
	①ホームページアクセス件数10,000件以上/年 ②シンポジウムの実施	目標		—	・10,000件以上 ・事業計画へ反映	—	—
		実績		—	・35,839件達成 ・シンポジウムを開催した	—	—
	【H30の成果目標】 ①ホームページアクセス件数7,000件以上/年 ②県民意見の結果を次年度事業計画(H31)へ反映	目標		・7,000件以上 ・事業計画へ反映	—	—	—
		実績		・10,635件達成 ・事業計画へ反映済	—	—	—
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を沖縄島周辺諸島及び大東諸島9地域で実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針OKINAWAの取りまとめ方針について検討を行い、4編の完成版を策定した。 ・情報発信コンテンツとして、ホームページ(オキナワイキモノラボ)の更新を行い、様々な情報発信をした結果、アクセス数が大幅に増加した。(http://www.biodiversity.okinawa/index.html) ・新型コロナウイルスの感染状況をみながら、実施時期をずらし、2年振りにシンポジウムを開催した。 ・野生動植物の分布調査等を取りまとめた本事業に係る令和3年度の報告書を作成した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・「生物多様性保全利用指針OKINAWA」は、前指針の「自然環境の保全に関する指針」とは異なり、生物多様性に重きを置いた手法で策定され、性質が異なっている。活用する際には、この点を考慮する必要がある。</p>	<p>・ホームページ「オキナワイキモノラボ」には、「生物多様性保全利用指針OKINAWA」だけでなく、前指針の「自然環境の保全に関する指針」もリンクさせ、前指針も参考にしながら保全と利活用を促していく。</p>

今後の取り組み方針
<p>・新たに策定された生物多様性保全利用指針OKINAWAは、県全域を対象とし、各地域の生物多様性の現状と保全の方向性を明示するとともに、自然環境の持続可能な利活用を促す。地域環境の特性に応じた生物多様性の保全や生物多様性に配慮した土地利用等を実現するための基礎的資料としての役割を持つ。各地域の生物多様性ブランドを生かすための総合的な情報源として、本指針を活用する。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
77,388	77,388	61,910	15,478	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、選定方法は妥当であったと考える。</p> <p>○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	①サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発等 ②サンゴ種苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を一体的に行い、自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデルの構築 ③普及啓発イベントの実施						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	116,620		48,057		48,057
		(b)予算現額	122,612		48,057		48,057
		(c)増減額(b-a)	5,992		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	122,612		48,057		48,057
	執行額	B. 執行済額	121,337		47,488		47,623
		うち交付金充当額	97,069		37,990		38,098
		C. 次年度繰越額	0		0		0
	執行率(%) (B/A)	99.0%		98.8%		99.1%	
予算の状況の説明	・執行率は99.1%で、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	サンゴ種苗低コスト技術の開発	目標	-	-	-	研究のとりまとめ	
		実績	-	-	-	研究のとりまとめ	
	自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築	目標	-	-	-	2地域	
		実績	-	-	-	2地域	
進捗状況説明	①本事業で実施した低コスト化に係る技術のとりまとめを行った。 ②2つのモデル地域(恩納村・久米島町)において、協議会を設置し、サンゴ礁保全再生活動の取組を推進した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	サンゴ種苗低コスト技術の開発	目標		検討	検討	開発	
		実績		検討	検討	既存技術の更新	
	自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築	目標		検討	検討	2地域	
		実績		検討	検討	2地域	
	達成状況説明	①本事業で実施した低コスト化に係る技術を取りまとめることができたことから、順調と判断した。なお、低コスト技術については、既存技術の改良や作業の効率化等により、人件費の削減や低コスト化を図った結果であることから、「既存技術の更新」とした。 ②2つのモデル地域(恩納村・久米島町)において、協議会を設置し、サンゴ礁保全再生活動の取組を推進することができたことから、順調と判断した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<ul style="list-style-type: none"> モデル地域内においてサンゴ礁保全再生の意識を高める必要がある。久米島町は恩納村と情報共有しながら取組を活性化させる必要がある。 2016年以降、高海水温等による白化現象の頻度が増えるなどの攪乱要因が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地域の協議会において、地域のサンゴ礁保全再生の意識を高める取組等、地域で実施するサンゴ礁保全再生活動の内容を検討する必要がある。 白化対策の技術開発等の調査研究を実施する必要がある。 種苗が高い生存率となる植付け手法を検証する必要がある

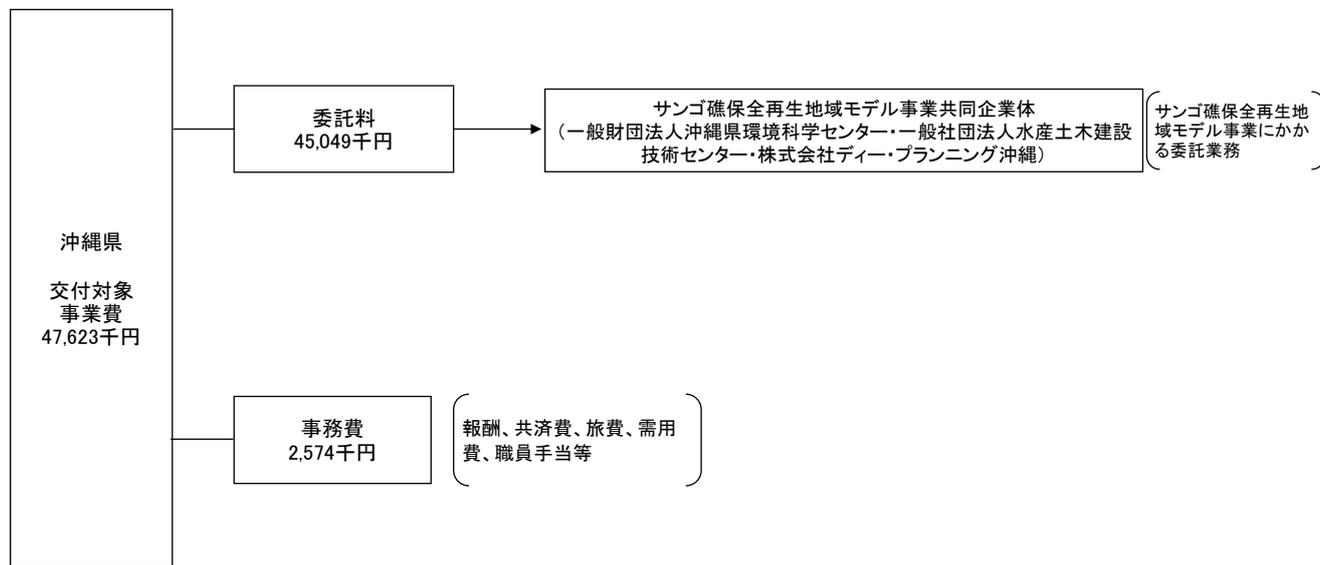
今後の取り組み方針

- 地域モデル事業の成果を活用し、地域が主体となったサンゴ礁保全再生活動の取組を全県的に普及させる。
- 国内外の研究機関と連携しながら、白化対策の技術開発等の調査研究を継続して実施する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
47,623	47,623	38,098	9,525	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	33	オニヒトデ対策普及促進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部署名	環境部自然保護課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体と連携し他大量発生防止対策等 ・オニヒトデ対策に効果的な調査研究 							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	47,600		20,902		20,891	
		(b)予算現額	41,608		20,902		20,891	
		(c)増減額(b-a)	▲ 5,992		0		0	
		(d)前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	41,608		20,902		20,891	
	B. 執行済額		40,957		20,638		20,601	
	うち交付金充当額		32,765		16,510		16,481	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		98.4%		98.7%		98.6%	
予算の状況の説明		・執行率は98.6%で、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)の支援		目 標	3団体	3団体	2団体	累計10団体	
			実 績	4団体	7団体	2団体	累計16団体	
進 捗 状 況 説 明	・オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)の支援について、3団体に稚ヒトデモニタリングのトレーニングを行った。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)	
	オニヒトデ対策支援団体等の予察技術を用いた防止対策の普及率		目 標	前年度比 30ポイント増	前年度比 20ポイント増	前年度比 20ポイント増		
			実 績	75ポイント増 (7団体)	18ポイント増 (2団体)	23ポイント増 (3団体)		
	達 成 状 況 説 明	・オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)の支援について、3団体に稚ヒトデモニタリングのトレーニングを行ったことから目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<ul style="list-style-type: none"> データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要である。 オニヒトデの大量発生要因と考えられている栄養塩対策を検討する必要がある。 現在のオニヒトデ対策は、駆除が主のため、対応が後手に回る可能性がある。 国内のオニヒトデの専門家が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に予察手法を普及させるとともに、地域での実行可能性を検証しながら技術の精度向上を図る必要がある。 栄養塩対策を検討する必要がある。 オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施するため、引き続き国外も含めた専門家との連携を図る必要がある。 稚ヒトデモニタリングの結果を集約し、大量発生を予測するための体制の構築が必要である。

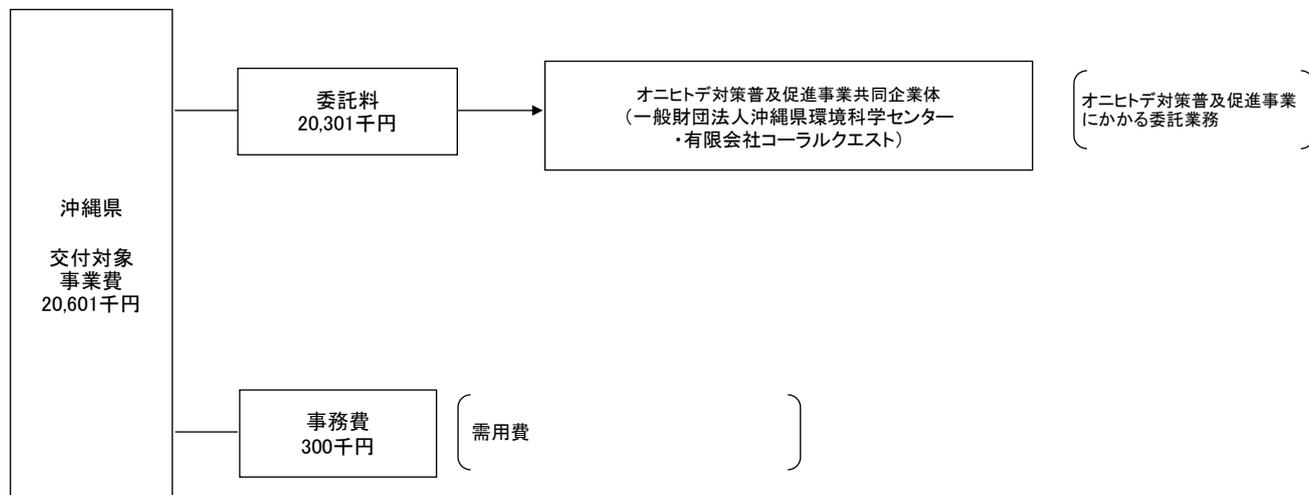
今後の取り組み方針

- ・実証された大量発生予察手法について、過去にオニヒトデの大量発生があった地域等に普及させる。
- ・稚ヒトデモニタリングの結果を集約し、大量発生を予測するための体制を構築する。
- ・国外の研究機関と連携しながら、オニヒトデ対策に効果的な調査研究の実施を検討する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
20,601	20,601	16,481	4,120	0	0	0



資金の流 れ、費 目・使 途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確定、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	35	マングース対策事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア			
担当部課名	環境部自然保護課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	100,200		86,555		86,640
		(b)予算現額	100,200		86,555		97,288
		(c)増減額(b-a)	0		0		10,648
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	100,200		86,555		97,288
	執行 額	B. 執行済額	99,963		86,345		97,074
		うち交付金充当額	79,970		69,076		77,659
		C. 次年度繰越額	0		0		0
	執行率(%) (B/A)	99.8%		99.8%		99.8%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄島北部地域でのマングースを駆除・排除するための経費として、委託料及び事務的経費(旅費、需用費、使用料及び賃借料)を計上した。 ・令和3年7月の世界自然遺産登録にあわせて、国際自然保護連合(IUCN)より侵略的外来種としてのマングースの脅威について指摘があったことから、第三北上防止柵以南からの侵入個体の排除について取組の強化を図るため、増額補正した。 ・執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。 						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	目標	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	
		実績	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	
	第三北上防止柵周辺の捕獲強化(ワナ118台設置)	目標	-	-	-	第三北上防止柵周辺の捕獲強化	
		実績	-	-	-	第三北上防止柵周辺にワナを合計140台設置し、捕獲強化した。	
	希少種回復実態調査	目標	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	
		実績	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・マングース捕獲作業対象地域における捕獲作業にて、440個体を捕獲した。 ・第三北上防止柵周辺にワナを120台追加、合計140台設置し、第三北上防止柵以南からの侵入個体の排除を強化した。 ・希少種回復状況調査を実施して、やんばる地域における希少種の生息状況を確認した。 					
	成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	R1年度	R2年度	R3年度
					目標値 (〇〇年度)		
沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上		目標	173	200	200	200	
		実績	-	207	217	217	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲は217メッシュとなり、目標値を達成した。 ・沖縄島北部地域では、依然としてマングースが捕獲されることから、第一北上防止柵以北へのマングースの侵入を防ぐため、第一北上防止柵以南において捕獲を継続する必要がある。 						

	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ マングース捕獲強化によりマングースの生息密度は低減してきているが、いまだ残存している、わなに容易に誘引されない個体（トラップシャイ）の排除が課題となっている。 ・ 第三北上防止柵周辺の捕獲強化を行っているが、使用するわなが断続的に効果を発揮できる仕組みが課題となっている。 ・ 北上防止柵が設置できていない箇所（抜け箇所）において、マングースの痕跡が確認されており、このような抜け箇所からのマングースの再侵入が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策として、探索犬や化学的防除による排除方法を引き続き検証する必要がある。 ・ わなに使用する餌の誘因期間の検証、1つのわなで複数個体に効果が発揮できる仕組みを検討する必要がある。 ・ 第一北上防止柵以南のマングース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐ必要がある。

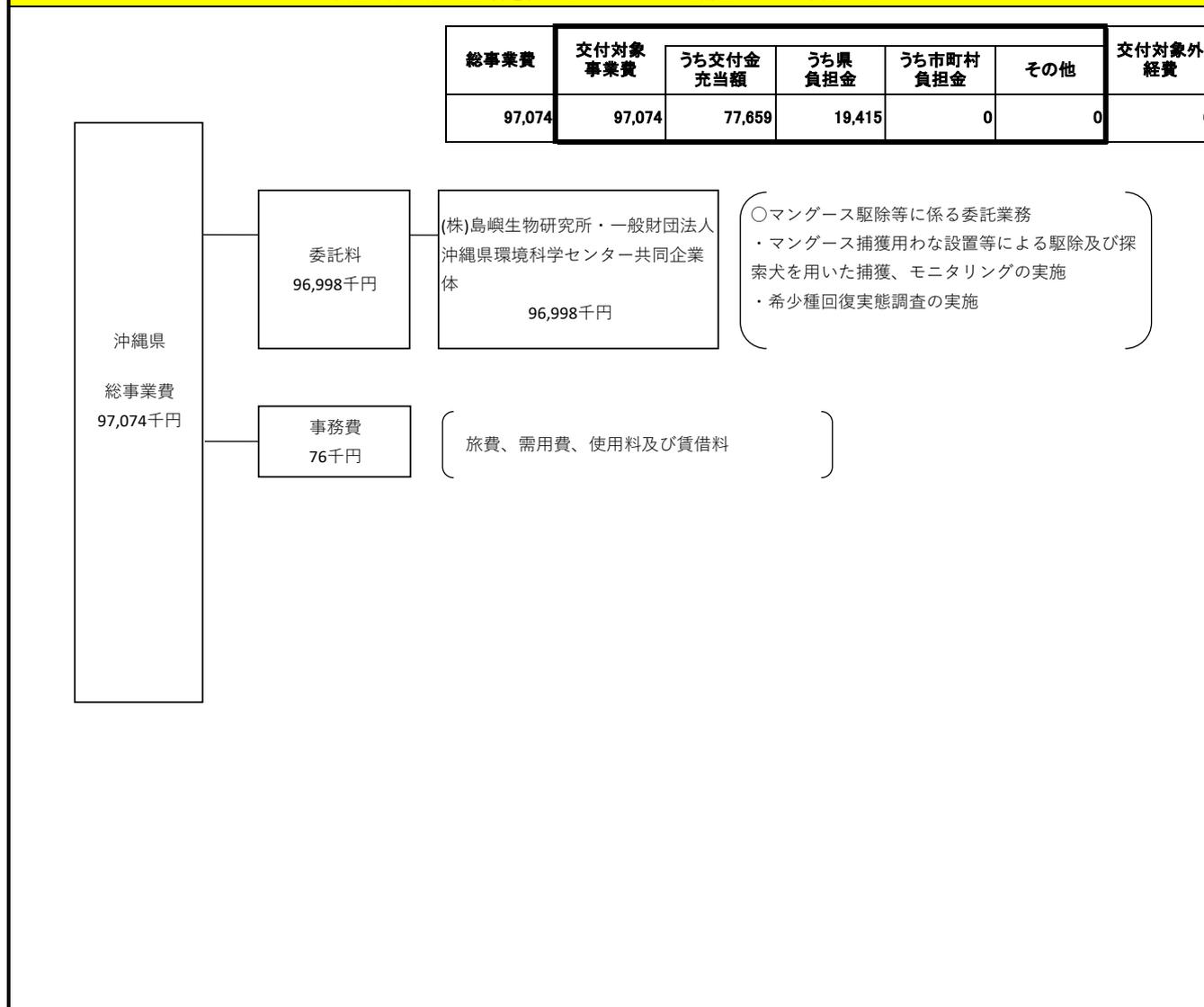
今後の取り組み方針

・ 第一北上防止柵以南のマングース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐため、第二北上防止柵と第三北上防止柵の間の範囲を中心として、わな数を増やし集中的に捕獲を実施する。

・ より効果的な新規わなの開発及び試行、探索犬の活用や化学的防除法の検討、AIカメラの活用等などにより、効率的な捕獲及びモニタリングを実施する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、一般競争入札により決定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、事業目的達成の観点から必要性等について、額の確定時に証拠書類により確認しており、適正である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	36	外来種対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
			生物多様性の保全				
担当部署名	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度		III-10-(1)		
事業内容	沖縄県の生態系を保全するため、重点対策種(主にグリーンアノール、タイワンスジオ、タイワンハブ、インドクジャク、ニホンイタチ)の捕獲等を実施する。 沖縄県の生態系を保全するため、重点予防種(ヒアリ等)の侵入・定着防止を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】	予算の状況		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
		(a)当初予算額	111,350		87,448		104,120
		(b)予算現額	111,350		89,557		120,653
		(c)増減額(b-a)	0		2,109		16,533
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	111,350		89,557		120,653
		B. 執行済額	110,490		89,213		120,367
		うち交付金充当額	88,392		71,370		96,294
		C. 次年度繰越額	0		0		0
		執行率(%) (B/A)	99.2%		99.6%		99.8%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は、主に外来種対策行動計画の推進、グリーンアノール、タイワンスジオ、タイワンハブ、インドクジャク、ニホンイタチの駆除とヒアリ等のモニタリングに係る委託費となっている。 ・タイワンハブの防除等について追加で実施する必要があるため、増額補正を行った。 ・執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。 						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・重点対策種(主にグリーンアノール、タイワンスジオ、タイワンハブ、インドクジャク、ニホンイタチ)の捕獲等の実施	目標	肉食系外来種の生息範囲調査及び捕獲手法検討	肉食系外来種の生息範囲調査及び捕獲手法検討	肉食系外来種の駆除の実施	重点対策種の駆除の実施	
		実績	肉食系外来種の生息範囲調査及び捕獲手法を検討した	肉食系外来種の生息範囲調査及び捕獲手法を検討した	肉食系外来種の駆除の実施	重点対策種の駆除の実施	
	重点予防種(ヒアリ等)等のモニタリング等の実施	目標	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾関係者への研修	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾関係者への研修	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾空港関係者等への研修	・重点予防種のモニタリングを実施 ・港湾空港関係者等への研修	
実績		・ヒアリの監視技術・防除技術を検討した ・空港関係者への研修を実施した	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討実施 ・港湾関係者への研修	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾空港関係者等への研修	・重点予防種のモニタリングを実施 ・港湾空港関係者等への研修		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンアノール、タイワンスジオ、タイワンハブ、インドクジャク、ニホンイタチといった重点対策種の駆除を行った。 ・重点予防種(ヒアリ等)のモニタリングを行った。侵入リスクのある空港や港湾関係者、保健所職員を対象にしたヒアリに係る研修を那覇市、石垣市、宮古島市で各1回実施した。 						

R3成果目標(指標)		基準値	R1年度	R2年度	R3年度	目標値
		(〇〇年度)				(〇〇年度)
沖縄島北部地域でのグリーンアノール定着件数	目標		—	0件	0件	
	実績		—	0件	0件	
やんばる地域(国頭村、大宜味村、東村)でのタイワンスジオ定着件数	目標		—	0件	0件	
	実績		—	0件	0件	
タイワンハブの名護市以北からやんばる地域への拡散防止	目標		—	—	0件	
	実績		—	—	0件	
西表島でのインドクジャク定着件数	目標		—	0件	0件	
	実績		—	0件	0件	
ニホンイタチのCPUE(単位捕獲努力量(100わな日)あたりの捕獲量)	目標		—	0.63以上	0.63以上	
	実績		—	0.60	0.43	
外来種対策を実施している市町村数	目標		—	9以上	9以上	
	実績		—	10	14	
ヒアリの定着件数	目標		—	0件	0件	
	実績		—	0件	0件	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 重点対策種3種(タイワンスジオ、グリーンアノール、インドクジャク)の駆除を行うことで、沖縄島北部地域及び西表島における定着件数0件を達成した。 タイワンハブの名護市以北からやんばる地域への拡散防止を果たした。 ニホンイタチのCPUEは0.43であった。理由として、捕獲地域において駆除が進んだことにより、ニホンイタチの生息密度が減少傾向になっていると考えられる。 ヒアリについて、県内主要港湾周辺等においてモニタリング調査を行い、侵入及び定着が確認されなかったことから、目標を達成した。 県内で外来種対策を実施した市町村数は14あり、目標を達成した。 					

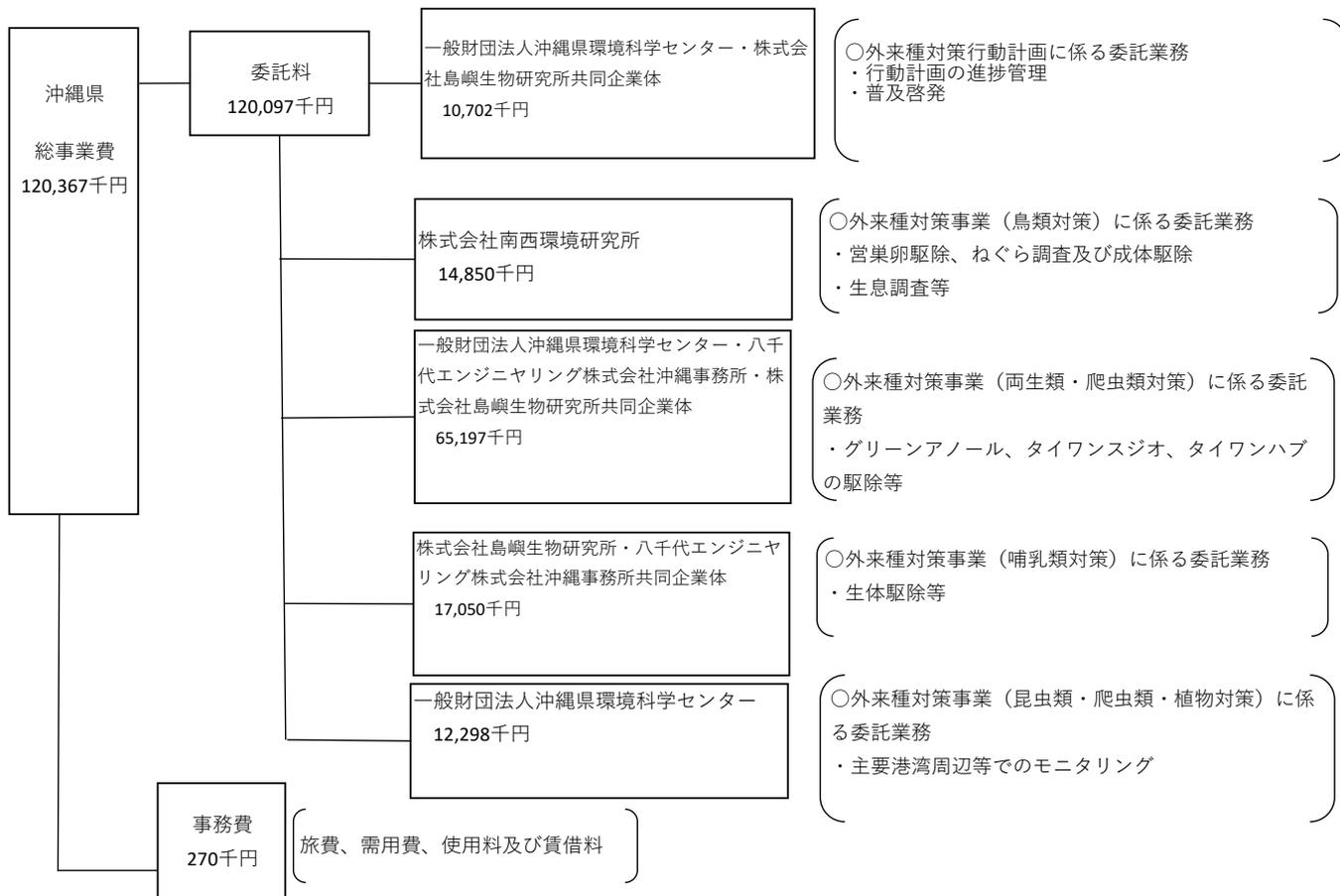
R3-No.36

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 定着している外来種は、放置すると生息数及び範囲を拡大させる。 未定着の外来種は、常に物流等による侵入、定着のリスクがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県外来種対策行動計画において定めた重点対策種(生態系への影響が大きく重点的に駆除等を行う必要がある種)の種毎の防除目標達成を目指して、同計画に基づく取組を推進する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 有識者の意見等も踏まえ、重点対策種の捕獲等を実施する。 より効率的な捕獲やモニタリング手法について、随時検討し、有効性が認められれば採用する。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
120,367	120,367	96,294	24,073	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者は、外来種対策行動計画に係る業者のみ、その特殊性を考慮して公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案したうえで選定し、随意契約をしている。 ○その他の4つの事業については、一般競争入札により受託業者を選定している。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

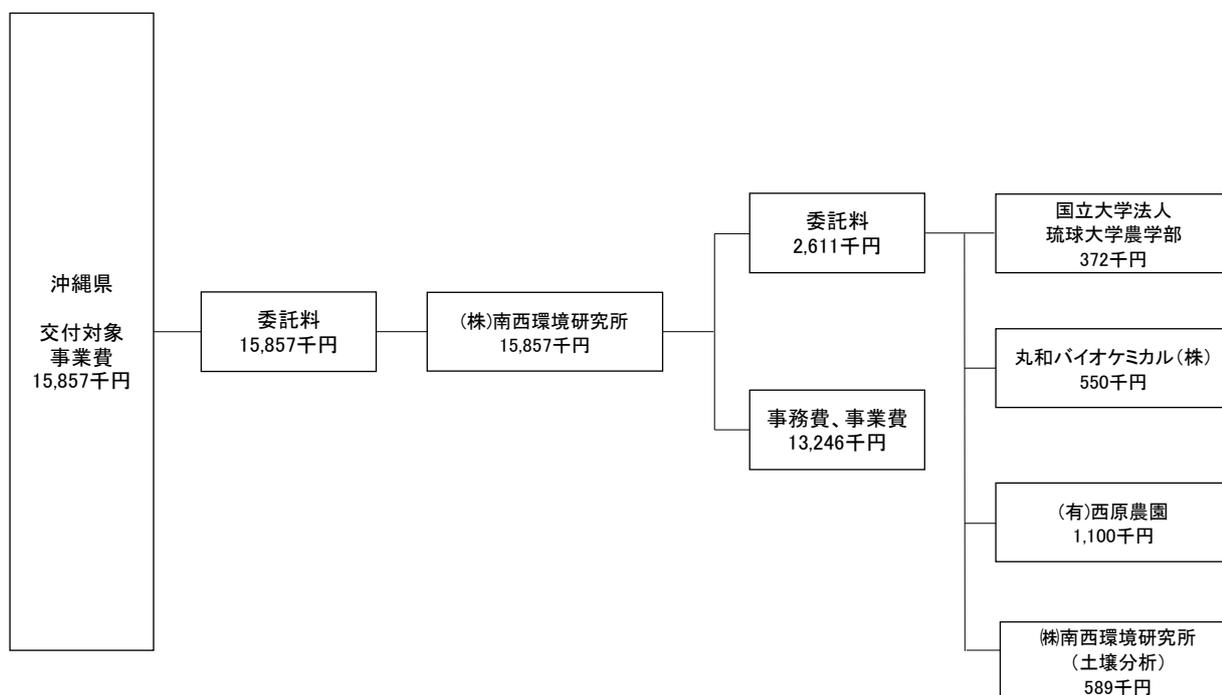
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	41	外来植物防除対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア			
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	在来植物の生育を阻害するギンネムを防除するための技術を開発し、実用化する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R7 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	15,950		23,284		15,942
		(b)予算現額	15,950		23,284		15,942
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	15,950		23,284		15,942
	執行額	B. 執行済額	15,949		23,282		15,857
		うち交付金充当額	12,759		18,625		12,685
		C. 次年度繰越額	0		0		0
	執行率(%) (B/A)	100.0%		100.0%		99.5%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術を確立するとともに、防除対策マニュアルの策定に要する経費として委託料を計上した。 執行率が99.5%であり、計画的に執行できた。 						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・有識者委員会の開催	目標		2回	2回	2回	
		実績		2回	2回	2回	
・ギンネム防除技術にかかる実証試験及びモニタリングの実施	目標		実証試験の計画策定 事前調査の実施	実証試験及び モニタリングの実施	実証試験及びモニタリング 成果とりまとめ		
	実績		実証試験の計画策定 事前調査の実施	実証試験及び モニタリングの実施	実証試験及びモニタリング 成果とりまとめ		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 外来植物防除対策有識者委員会を設置し、2回(第1回は令和3年7月15日、第2回は令和4年1月28日)開催した。 ギンネムの防除対策に必要な実証試験(駆除試験及び拡散抑制試験)及びモニタリングを継続実施し、その結果や専門的知見を有する委員の提言を踏まえ、ギンネム防除対策に必要なマニュアルを策定した。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	・ギンネム防除対策に必要なマニュアルの策定	目標		実証試験計画の策定	マニュアル案の策定	マニュアルの策定	
		実績		策定完了	策定完了	策定完了	
	【R7成果目標】 ギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加	目標					
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 成果目標であるギンネム防除対策に必要なマニュアルの策定については、必要な実証試験を実施し、有識者委員会における専門的な知見を有する委員の提言を踏まえ策定を完了しており、達成となっている。 R7年度の成果目標であるギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加に係る具体的な面積については、マニュアルを策定のうえ、実現可能な防除対策、実施箇所等を把握のうえ、R3年度に設定した。 					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<p>・ギンネムの効果的な拡散防止・駆除技術について、実証試験等を通して一定の知見が得られたことから、有識者委員会の提言も踏まえ、防除対策マニュアルを策定した。</p>	<p>・ギンネムは沖縄県全域で繁茂定着が進んでいることから、実証試験等や有識者委員会の提言を踏まえて策定したギンネム防除対策マニュアルについては、多様な土地の所有者・管理者に対して、効果的・効率的に普及啓発を図ることが重要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・策定したギンネム防除対策マニュアルについて、県関係部局において情報共有を図るとともに、各市町村や関係機関等への周知のほか県HP等においても公表し、多様な所有者・管理者へ積極的かつ丁寧に情報発信をしていく。</p>		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,857	15,857	12,685	3,172	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。</p> <p>○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	27	赤土等流出防止海域モニタリング事業	沖繩21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部署名	環境部環境保全課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖繩振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の推進及び評価のため、県内76海域における赤土等堆積状況等の調査及び重点監視区域内の河川環境調査を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	52,400		76,875		110,330
		(b)予算現額	52,400		100,375		96,385
		(c)増減額(b-a)	0		23,500		▲ 13,945
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	52,400		100,375		96,385
	B. 執行済額		50,089		96,422		95,366
	うち交付金充当額		40,071		77,138		76,293
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		95.6%		96.1%		98.9%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算額は、76監視海域の赤土等堆積状況等の調査にかかる委託費と旅費等の経費を計上した。 ・委託業務に係る一般競争入札の結果、予算残が発生したため、減額補正を行った。 ・最終的な執行率は98.9%となり、概ね計画的に執行できた。 					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	離島を含む県内28海域において赤土等堆積状況調査及び県内28海域において生物生息状況調査の実施	目標	28海域	28海域	28海域	—	
		実績	28海域	28海域	28海域	—	
	離島を含む県内76の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施。	目標	—	—	—	76海域	
		実績	—	—	—	76海域	
	重点監視区域内の河川における赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査の実施	目標	22区域	22区域	22区域	22区域	
		実績	22区域	22区域	22区域	22区域	
	離島を含む県内76の監視地域において、赤土等流出の発生源を把握するため陸域調査の実施	目標			76地域		
		実績			76地域		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・離島を含む県内76海域においてサンプリングを行い、得られたサンプルについて、SPSS、濁度、塩分等の分析を実施した。 ・また、これらの海域におけるサンゴ場、海草藻場の調査地点において、スポットチェック法、コドラート法によりサンゴ類、ベントス、海草藻類調査を実施し、ベルトトランセクト法により魚類調査を実施した。これらの調査により当初の目標を達成した。 ・重点監視区域である22区域内を流れる河川において採泥を行い、得られたサンプルについて、SPRS等の分析を行うとともに、濁度の連続観測を実施した。またこれら河川において、水生昆虫、貝類、甲殻類、魚類等の生物生息状況調査を実施した。河川において計画された調査内容を実施でき、当初の目標を達成した。 						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	・調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	目標		5事業	5事業	5事業	
		実績		5事業	5事業	5事業	
	【参考指標】 サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	目標					把握する
		実績					把握した
	【参考指標】 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	目標		—	—	100%	
実績		33%	36% (参考値: 28海域のみ)	39% (参考値: 28海域のみ)	62% (76海域)		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標である、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用することとした5事業全てに対して、調査結果を反映し目標を達成した。 ・参考指標である海域における赤土堆積ランク5以下の地点割合は62%とR3年度の目標値100%は達成できなかった。 						

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の様々な取り組みにより、赤土等流出量は着実に減少しており、赤土等堆積状況の改善傾向が確認されているが、一部海域で目標は達成されておらず、開発事業や農地等からの流出防止対策を継続する必要がある。 現行の沖縄県赤土等流出防止対策基本計画は、令和3年度が終期となっている。 異常気象や気候変動に伴う降雨量の変化等が、陸域からの赤土等流出量や海域での赤土等堆積状況に影響を与えている可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各関係機関に求められる赤土等流出防止対策を整理し、目指すべき目標等を再検討したうえで、第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画（仮称）を策定する必要がある。 目標を達成するため、農地等からの流出防止対策を強化する必要があることから、効率的・効果的な対策を検討する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、赤土等流出防止対策をより効率的・効果的に推進するため、「第2次赤土等流出防止対策基本計画（仮称）」の策定に向けた調査や検討を実施し、同年度内に策定する。 流出要因の特定、効果的な対策法の提示及び削減量の試算等に必要な調査等を確立させる。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
95,366	95,366	76,293	19,073	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象  
事業費  
95,366千円] --> B[委託料  
93,940千円]
    A --> C[事務費  
1,426千円]
    B --> D[株式会社沖縄環境保全研究所  
84,700千円]
    B --> E[再委託料  
15,194千円]
    C --> F[株式会社沖縄環境保全研究所  
9,240千円]
    C --> G[事業費・事務費  
69,506千円]
    D --> H["(株)エムトレック沖縄  
2,507千円  
〔調査補助〕"]
    D --> I["海洋プランニング(株)  
12,687千円  
〔調査補助〕"]
    E --> H
    E --> I
    F --- J["河川環境調査  
に係る委託業務"]
    G --- K["報償費、旅費、需用費  
使用料及び賃借料"]
    
```

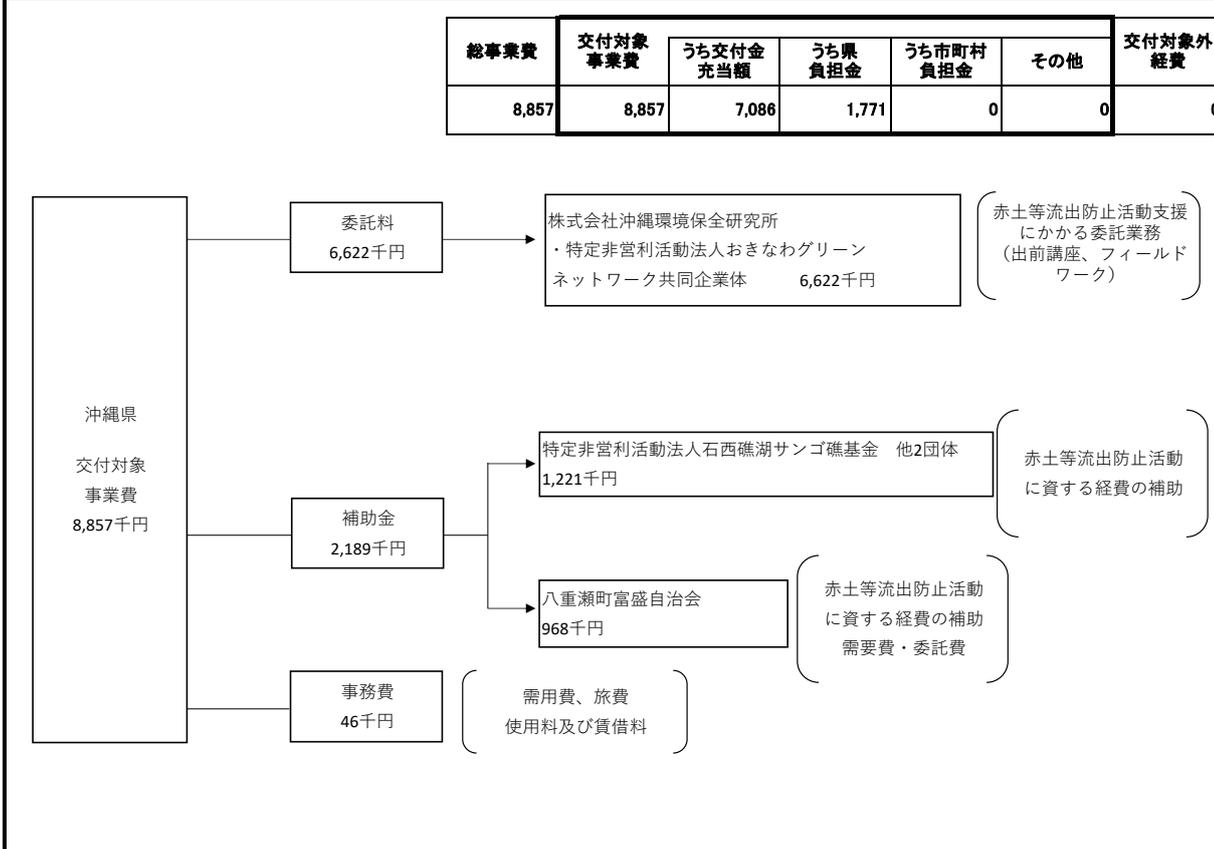

資金の流れ、費目 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事務費に係る費目及び使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について支出調書等により確認を行った。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	28	赤土等流出防止活動支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部署名	環境部環境保全課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	①赤土等流出防止活動実施団体支援(補助金) NPO等の団体が、赤土等流出防止対策推進のための環境教育などの啓発活動や、流出量削減を図るために必要な活動への助成 ②環境教育、啓発等の実施 小学校における出前講座、環境教室(フィールドワーク)及び赤土等流出防止問題に関する啓発イベントの実施						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	(a)当初予算額	23,100		14,406		9,627	
	(b)予算現額	23,100		21,155		9,627	
	(c)増減額(b-a)	0		6,749		0	
	(d)前年度繰越額	0		0		0	
	A. 計(b+d)	23,100		21,155		9,627	
	B. 執行済額	19,550		17,734		8,857	
	うち交付金充当額	15,640		14,187		7,086	
	C. 次年度繰越額	0		0		0	
執行率(%) (B/A)	84.6%		83.8%		92.0%		
予算の状況の説明	・当初予算額は、赤土等流出防止活動にかかる環境教育の委託費や補助金等の経費を計上した。 ・執行率は92.0%であり、主に補助金及び旅費の執行残が発生したが、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①交付先団体による環境教育・対策の実施	目標	-	-	-	4	
		実績	-	-	-	4	
	①-1補助団体による環境教育の実施	目標	24	24	24	-	
		実績	7	7	4	-	
	①-2補助団体による対策の実施	目標	10	10	10	-	
		実績	20	9	7	-	
②環境教育等の実施	目標	13	13	13	11		
	実績	13	13	11	10		
進捗状況説明	・交付先団体による環境教育の実施および対策の実施は、目標を達成した。 ・環境教育等の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見送ったことから目標を下回った。※教育の機会を確保できるよう開催を見送った学校に対しては資料提供を行った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	①-1赤土等流出防止活動への参加人数	目標		875人	680人	80人	
		実績		511人	290人	314人	
	①-2交付先団体における協働取組地域数	目標		6	-	-	
		実績		16	-	-	
	①-3上記のうち、参加後に自主的に赤土等流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合	目標		80%	80%	80%	
		実績		85%	89%	91%	
	②-1環境教育等への参加人数	目標		945人	900人	300人	
		実績		910人	281人	316人	
	②-2上記のうち、参加後に自主的に赤土等流出防止活動への継続参加の意思を示した方の割合	目標		80%	80%	80%	
実績			96%	76%	87%		
達成状況説明	補助金を交付した団体による赤土等流出防止活動に314名が参加し、アンケート調査の結果、91%の参加者が次回以降の継続参加の意思を示した。 赤土等流出防止の啓発として行っている環境教育等へ316名が参加し、アンケート調査の結果、87%の参加者が次回以降の継続参加の意思を示した。 これらの状況から計画通りの達成状況となった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座等の環境教育の開催を延期するなどの対応によりスケジュールに遅れが生じた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者を募る赤土等流出防止活動の実施を見送る団体があった。 ・地域の環境保全に向けた取組に対する意識の高まりがみられる一方、赤土等流出防止活動に取り組む団体数は限られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における赤土等流出防止活動のさらなる活性化を図るため、既存の対策に取り組む団体および新たに対策に取り組む意向のある団体への支援を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・赤土等流出防止活動に取り組む団体の活動内容の紹介や、NPO等団体間の交流を通して地域における赤土等流出防止活動の活性化を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時に支出調書等により確認を行った。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

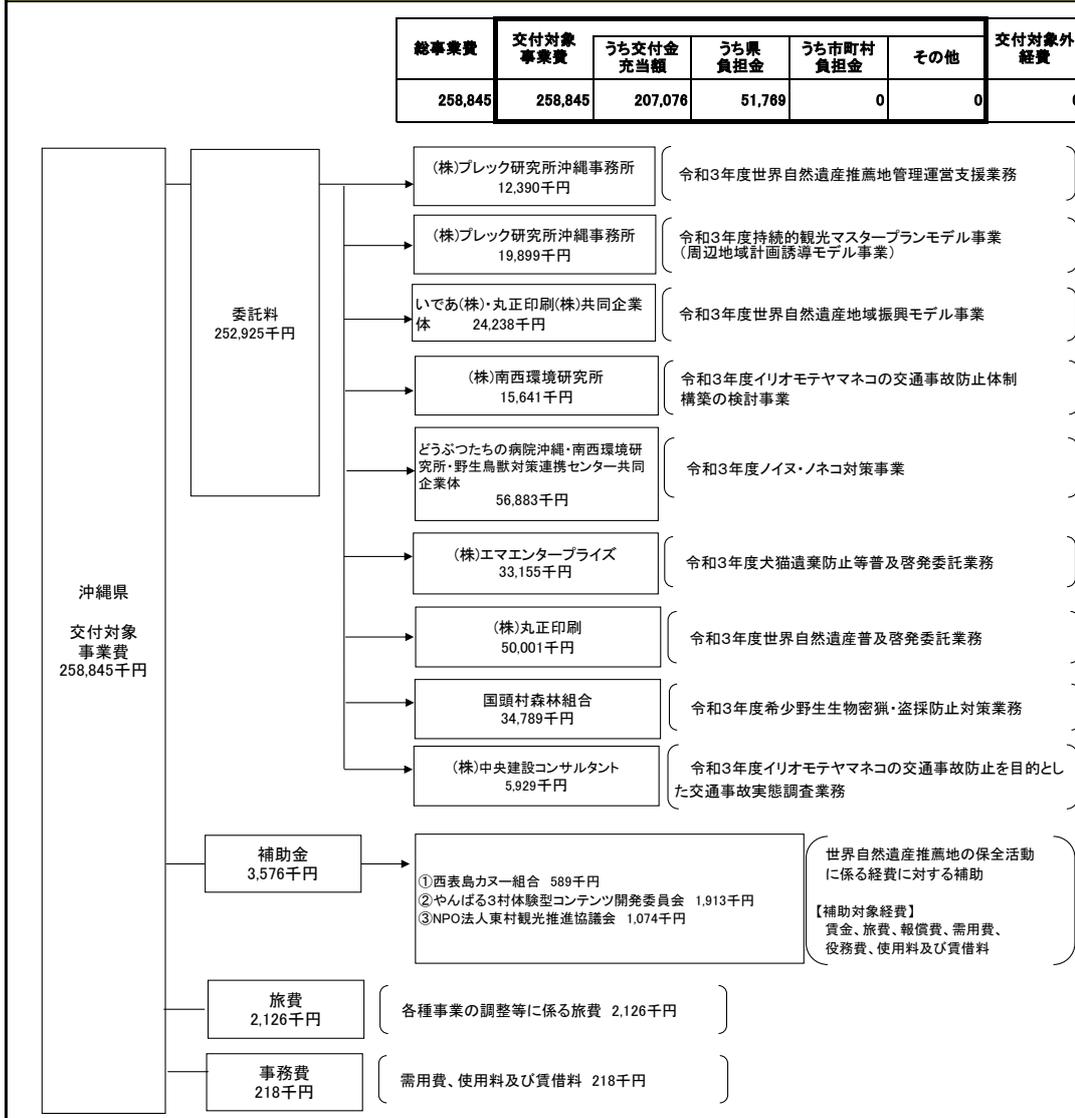
事業番号 ・事業名	34	世界自然遺産登録推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部署名	環境部自然保護課	事業実施 (予定)年度	H27 ~ R3 年度	陸域・水辺環境の保全			
事業内容	<p>■1 地域社会との協働による遺産の管理体制の構築 (1)-a 地域部会の運営、地域別の行動計画の検証及び見直しを行う。 (1)-b IUCN勧告への対応を行う。 (2)地域の取組に対する支援を行う。 (3)世界自然遺産の推薦地における観光の過剰利用を抑制するため、遺産周辺地域を観光の中心とする計画誘導及び地域振興事業を実施する。</p> <p>■2 イリオモテヤマネコの交通事故防止体制構築の検討 ・イリオモテヤマネコの交通事故件数の抑制を図るため、普及啓発等に取り組む。 ・IUCN勧告に対応して取組の検証・強化を図る。</p> <p>■3 ノイス・ノネコ対策 やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)においては、林野内に遺棄され、野生化したイヌ及びネコ(ノイス・ノネコ)によるヤンバルクイナ等の希少野生動物の捕食被害が課題となっている。やんばる地域の希少種保護を図るため、以下に取り組む。 (1)-a ノイス対策 ノイスの捕獲 (1)-b ノネコ対策 ノネコの捕獲、捕獲個体の譲渡 (2)犬猫遺棄防止普及啓発 ■4 普及啓発の推進 (1)世界遺産委員会開催に伴うパブリックビューイングの開催 (2)世界自然遺産登録に伴う県知事主催登録記念式典開催 (3)世界自然遺産次世代継承を目的とした環境教育の実施 (4)登録後における恒久保全のための普及啓発(IUCN勧告への対応とするルールブックの作成・配布等)</p> <p>■5 希少野生生物密猟・盗採防止対策 世界自然遺産候補地に生息する希少野生生物の密猟・盗採を防止するため、森林内の重点的なパトロールや監視カメラの設置等中長期的な抑止に向けた対策を実施検証する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状況	(a)当初予算額	328,700		227,814		237,814
		(b)予算現額	328,700		227,814		260,229
		(c)増減額(b-a)	0		0		22,415
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	328,700		227,814		260,229
	B. 執行済額		323,047		224,017		258,845
	うち交付金充当額		258,437		179,214		207,076
	C. 次年度繰越額				0		0
執行率(%) (B/A)		98.3%		98.3%		99.5%	
予算の状況の説明		・世界自然遺産登録を推進するため及び登録後の自然環境の保全と利用の推進を図るための経費として、委託料、補助金及び事務的経費(旅費、需用費、使用料及び賃借料)を計上した。 ・令和3年7月の世界自然遺産登録にあわせて、国際自然保護連会(IUCN)よりイリオモテヤマネコのロードキル対策の強化等が求められたことから、新たな対策を検討するための交通状況調査等を行うために増額補正した。 ・執行率は99.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
R3活動目標(指標)	進捗状況						
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	・地域部会の運営、地域別の行動計画の検証及び見直し ・IUCN勧告への対応(西表地域部会における観光管理作業部会の設置)	目標	地域部会の運営、行動計画の検証及び見直し	地域部会の運営、行動計画の検証及び見直し	地域部会の運営(2地域)、行動計画の検証及び見直しを実施(2地域)	・地域部会の運営(2地域)、行動計画の検証及び見直しを実施(2地域) ・西表地域部会における観光管理作業部会の設置	
		実績	地域部会の運営及び行動計画の検証・見直しを実施した	地域部会の運営及び行動計画の検証・見直しを実施した	地域部会の運営(2地域)及び行動計画の検証・見直しを実施した(2地域)	・地域部会の運営(2地域)及び行動計画の検証・見直しを実施した(2地域) ・西表地域部会における観光管理作業部会を設置した	
	補助金交付による地域が自主的に実施する取組への支援	目標	—	・地域団体の取組支援 ・取組事例や効果検証方法の検討	地域団体の取組支援	地域団体の取組支援	
		実績	—	・地域団体の取組を支援した ・取組事例や効果検証方法の検討を行った	地域団体の取組を支援した	地域団体の取組を支援した	

	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携支援 ・世界自然遺産地域振興モデル事業に向けた地元関係団体との連携支援 	目 標	—	持続的観光マスタープランの策定 (沖縄島北部、西表島)	周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携(2地域)・世界自然遺産地域振興モデル事業の立ち上げに向けた地元関係団体との連携(北部3村)	周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携(2地域)・世界自然遺産地域振興モデル事業の実施(北部3村)
		実 績	—	持続的観光マスタープランの策定 (沖縄島北部、西表島)	周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携(2地域)・世界自然遺産地域振興モデル事業の立ち上げに向けた地元関係団体との連携を行った(北部3村)	周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携(2地域)・世界自然遺産地域振興モデル事業を実施した(北部3村)
活動目標 (指標) 及び進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画に基づく、効果的な普及啓発の実施 ・イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の実施 ・速度モニタリング調査の実施 	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故防止対策の実施 ・交通事故防止対策を実施できる体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な普及啓発の実施 ・交通事故防止対策及び対策を実施できる体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な普及啓発の実施 ・交通事故防止対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な普及啓発の実施 ・交通事故防止対策の実施 ・モニタリング調査の実施
		実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故防止基本計画を策定 ・交通事故防止対策を実施した ・交通事故防止対策を実施できる体制を検討した 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な普及啓発を実施した ・交通事故防止対策及び対策を実施できる体制を検討した 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な普及啓発を実施した ・路上侵入抑制柵の検証やモニタリング等の交通事故防止対策を実施した 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な普及啓発を実施した ・路上侵入抑制柵の検証やモニタリング、イリオモテヤマネコ目撃情報システムの試験運用等の交通事故防止対策を実施した ・モニタリング調査を実施した
<ul style="list-style-type: none"> ・やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノイヌ・ノネコの捕獲・排除、捕獲したノネコの譲渡 ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施 	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ノネコの捕獲及び譲渡の検討 ・ノイヌの捕獲の実施 ・犬猫遺棄防止のための普及啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノイヌの捕獲・排除 ・ノネコの捕獲・排除、ノネコ対策の検討 ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノイヌの捕獲・排除 ・ノネコの捕獲・排除 ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノイヌ・ノネコの捕獲・排除、捕獲した猫の譲渡 ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施 	
	実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ノネコの捕獲及び譲渡を実施した ・ノイヌの捕獲を実施した ・犬猫遺棄防止のための普及啓発活動を実施した 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノイヌの捕獲・排除を実施した ・ノネコの捕獲・排除、ノネコ対策の検討を行った ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発を実施した 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノイヌの捕獲・排除を実施した ・ノネコの捕獲・排除を実施した ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発を実施した 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノイヌ・ノネコの捕獲・排除、捕獲した猫の譲渡を実施した ・犬猫遺棄防止等に係る普及啓発を実施した 	
遺産登録に向けた幅広い連携を促すため、地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組む。	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発ツールの開発 ・普及啓発の活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発の実施 ・地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発の実施 ・地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発の実施 ・地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組む 	
	実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発ツールを開発した ・普及啓発の活動を実施した 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発を実施した ・地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組んだ 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発を実施した ・地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組んだ 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発を実施した ・地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組んだ 	
森林内の重点的なパトロールの実施及び監視カメラの設置・分析など中長期的な抑止対策の実施検証	目 標	—	密猟等防止対策を検討する。	森林内の重点的なパトロールの実施及び監視カメラの設置・分析を行う。	森林内の重点的なパトロールの実施及び監視カメラの設置・分析等を行う。	
	実 績	—	密猟等防止対策を検討した。	森林内の重点的なパトロールの実施及び監視カメラを67台設置・分析を行った。	森林内の重点的なパトロールの実施及び監視カメラを188台設置・分析を行った。	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域部会を開催し(沖縄島北部2回、西表島2回)、地域の関係団体等と協議しながら、地域別行動計画に係る事業進捗の確認を行うとともに、地域別行動計画の検証及び見直しを行った。 ・沖縄島北部及び西表島の作業部会及び地域部会において策定した「持続的観光マスタープラン」に基づき、周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携や、世界自然遺産地域振興モデル事業を実施した。 ・地域団体が行う自然環境保全活動に対し助成した。 ・「イリオモテヤマネコ/交通事故防止対策基本計画」に基づく対策として、前年度に引き続き、路上進入抑制柵の効果及び耐久性検証を行うとともに、より効果的な普及啓発を検討し、実施した。また、近年、イリオモテヤマネコの交通事故が多発する西部地区についての対策を検討した。 ・やんばる地域においてノイヌ・ノネコの捕獲・排除及び捕獲した猫の譲渡を実施するとともに、ノイヌ・ノネコの発生源対策として犬猫遺棄防止のための普及啓発を県全域で実施した。 ・移動パネル展や普及啓発イベント、推薦地域の小中学生を対象とした環境学習及び図画コンクールを実施したほか、優秀図画作品を活用したモノレールや航空機等のラッピング広告等による普及啓発を行った。 ・森林内パトロールや県警との合同パトロール、林道夜間通行止め実証実験を行い、密猟等防止対策の検討を行った。 					

R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
		目標	地域別の行動計画の検証・見直し完了	地域別の行動計画の検証・見直し完了	地域別の行動計画の検証・見直し完了	地域別の行動計画の検証・見直し完了
実績	・IUCNからの勧告事項や指摘事項等に対応するための地域別の行動計画の検証・見直し完了 1回 ・IUCNへの報告書案の作成 1回		令和元年度における地域別行動計画の検証・見直しを完了した	令和2年度における地域別行動計画の検証・見直しを完了した	・令和3年度における地域別行動計画の検証・見直しを完了した ・報告書案の作成を行った	
目標	・周辺地域における計画誘導モデル地域の立ち上げ(1地域)及びモデル事業の実施(4地域) ・世界自然遺産地域振興モデル事業の実施 1件		「持続的観光マスタープラン」の策定・公表	2地域 1件	1地域 4地域 1件	
実績			「持続的観光マスタープラン」を策定し、公表した。	2地域 1件	1地域 4地域 1件	
目標	補助金交付による地域が自主的に実施する取組への支援 3団体		5団体	3団体	3団体	
実績			5団体	3団体	3団体	
目標	・ヤマネコの交通事故件数の減少(対過去5年平均事故件数比での減) ・交通事故件数 4件以下		5件以下	5件以下	減少 4件以下	
実績			6件	0件	減少 5件	
目標	やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノイズ捕獲数 2頭/年以上		15頭/年以上	8頭/年以上	2頭/年以上	
実績			13頭	2頭/年	0頭/年	
目標	やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノネコ捕獲数 50頭/年以上		10頭/年以上	30頭/年以上	50頭/年以上	
実績			34頭	56頭	42頭	
目標	犬猫遺棄防止の認知度 80%以上		50%以上	65%以上	80%以上	
実績			84.9%	85.8%	84.8%	
目標	やんばる及び西表が世界自然遺産登録地であることの認知度を50%以上を目指す。		50%以上	50%以上	50%以上	
実績			63%	68%	84.9%	
目標	西表島が世界自然遺産に登録されたことが望ましいと考える地域住民の割合 34%以上		31%以上	34%以上	34%以上	
実績			45%	未実施	27%	
目標	ルールブックの作成・配布 2地域		-	-	2地域	
実績			-	-	2地域	
目標	密猟、盗採の痕跡となる糞の数 25件以下		-	25件以下	25件以下	
実績			-	2件	7件	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄島北部及び西表島の各地域部会等を通じて関係者間で協議し、地域別行動計画の検証・見直しを完了した。 ・「沖縄島北部における持続的観光マスタープラン」及び「持続可能な西表島のための来訪者管理基本計画」に基づき、周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携や、世界自然遺産地域振興モデル事業を実施した。 ・自然環境保全に関する地域団体の取組に対し費用助成を行った(3団体)。 ・西表島全域におけるイリオモテヤマネコの交通事故件数はどちらも5件/年であった。 ・やんばる地域において、ノイズ0頭、ノネコ42頭を捕獲・排除するとともに、ノネコについては、捕獲した個体すべてを返還若しくは譲渡を行った。また、犬猫遺棄防止対策の認知度は84.8%となった。 ・さまざまな媒体を活用した普及啓発を行った結果、世界自然遺産登録の推薦地・登録地であることの認知度は84.9%となった。 ・西表島が世界自然遺産に登録されたことが望ましいと考える地域住民の割合が27%となった一方、まったくうれしくない割合が41%(H29)から29%(R3)に減少している。 ・世界自然遺産登録地域の自然価値や保護の重要性を認識するために観光客等へ自然配慮を促すルールブックを作成し、2地域での配布を行った。 ・密猟・盗採防止のためのパトロールの強化等の効果もあり、密猟・盗採の痕跡及びトラップ設置箇所は7件であった。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界自然遺産に登録後も、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、継続して、自然環境の保全等を推進する取り組みを行う必要がある。 世界自然遺産登録後も持続的に自然環境を保全するためには、引き続き国や地元関係団体等と連携し取り組む必要がある。 延期勧告の主な理由である「分断された推薦区域の連結」や、「北部訓練場返還地の推薦区域への追加」等の課題に対応した上で、推薦書の内容の見直しや強化を行い、平成31年2月1日、国において、推薦書を提出した。 現地調査における評価や推薦書の審査を踏まえ、2020年夏頃の世界遺産委員会の中で登録の可否が決定される予定であったが、新型コロナウイルスの流行により延期されたため、2021年7月に世界遺産委員会が開催され、そして、登録勧告がなされた。 	<ul style="list-style-type: none"> IUCNによる指摘及び遺産登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む必要がある。 <ol style="list-style-type: none"> 地域社会との協働による遺産の管理体制の構築。 国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。 やんばる地域における野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。 県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施。 希少野生生物の密猟・盗採の防止。
今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 遺産登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む。 <ol style="list-style-type: none"> 地域社会との協働による遺産の管理体制の構築。 国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。 やんばる地域における野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。 県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施。 希少野生生物の密猟・盗採の防止。 	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は、1件を除いて公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定されており、妥当であったと考える。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○公募型プロポーザル方式を採用しなかった1件の委託業務については、特殊な手法を用いて調査を行う必要があったが、その特殊な手法を履行できる者が他に存在しないという理由から随意契約を行ったものであり、その対応については、妥当であったと考える。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から、額の確定時において証拠書類により確認しており、適切であった。

資金の流れの点検・評価項目

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	40	環境配慮型による緑化木保全対策事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-イ		
			陸域・水辺環境の保全				
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施 (予定)年度	H29 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(1)	
事業内容	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を軽減するため、被害調査や薬剤等の選定、診断防除マニュアルの策定等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	52,377		40,853		36,085
		(b)予算現額	52,377		38,744		36,085
		(c)増減額(b-a)	0		▲ 2,109		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	52,377		38,744		36,085
	B. 執行済額		48,543		37,216		35,781
	うち交付金充当額		38,834		29,772		28,625
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		92.7%		96.1%		99.2%
予算の状況の説明		・令和3年度の当初予算額は天敵増殖業務委託に係る委託料を計上していないため、令和2年度と比較して4,768千円減少している。 ・執行率は99.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	防除対策の実施 (デイゴヒメコバチ)	目標	-	デイゴ1,014本	デイゴ814本	デイゴ797本	
		実績	-	デイゴ1,055本	デイゴ843本	デイゴ856本	
	緑化木保全に必要な防除技術の調査研究 (デイゴヒメコバチ以外)	目標	-	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	
		実績	-	調査研究の実施	調査研究の実施	調査研究の実施	
	【H30活動目標(指標)】 デイゴの防除対策の実施及び新たな防除対策の 確立に向けた調査、試験の実施 (デイゴヒメコバチ)	目標	防除対策の実施 調査、試験の実施	-	-	-	
		実績	防除対策の実施 調査、試験の実施	-	-	-	
	【H30活動目標(指標)】 新たな防除対策の確立に向けた調査、試験の実 施 (デイゴヒメコバチ以外)	目標	調査、試験の実施	-	-	-	
		実績	調査、試験の実施	-	-	-	
進 捗 状 況 説 明	・防除対策の実施は、20市町村において、856本のデイゴに薬剤の樹幹注入による対策を行っており、目標値を達成した。 ・緑化木保全に必要な防除技術の調査研究では、被害状況調査や薬剤の効果判定を行った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤 (資材)の検討	目標		薬剤(資材) の検討	薬剤(資材) の検討	診断防除マニュアルの策定	-
		実績		薬剤(資材) の検討	薬剤(資材) の検討	診断防除マニュアルの策定	-
	【R4成果目標】 防除対策の確立による病害虫被害程度の減少		目標				
達 成 状 況 説 明	・調査研究の成果をもとに診断防除マニュアルを策定し、緑化木管理者等に周知した。 ・成果目標に関して、今年度に効果の検証を行う。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①デイゴヒメコバチの被害は依然として県内全域で連年発生しており、市町村では薬剤防除に伴う財政的な負担が大きい。 ②緑化木管理者において食葉性害虫等の適切な防除手法が把握されていない。 ③アカギの病虫害被害が新たに拡大しており、防除対策への支援が必要である。	①市町村に対して要望調査やヒアリング等を実施し、デイゴ及びアカギの防除対策に関する意向を確認する必要がある。 ②緑化木管理者に対して病虫害の防除手法等の周知・普及を行う必要がある。

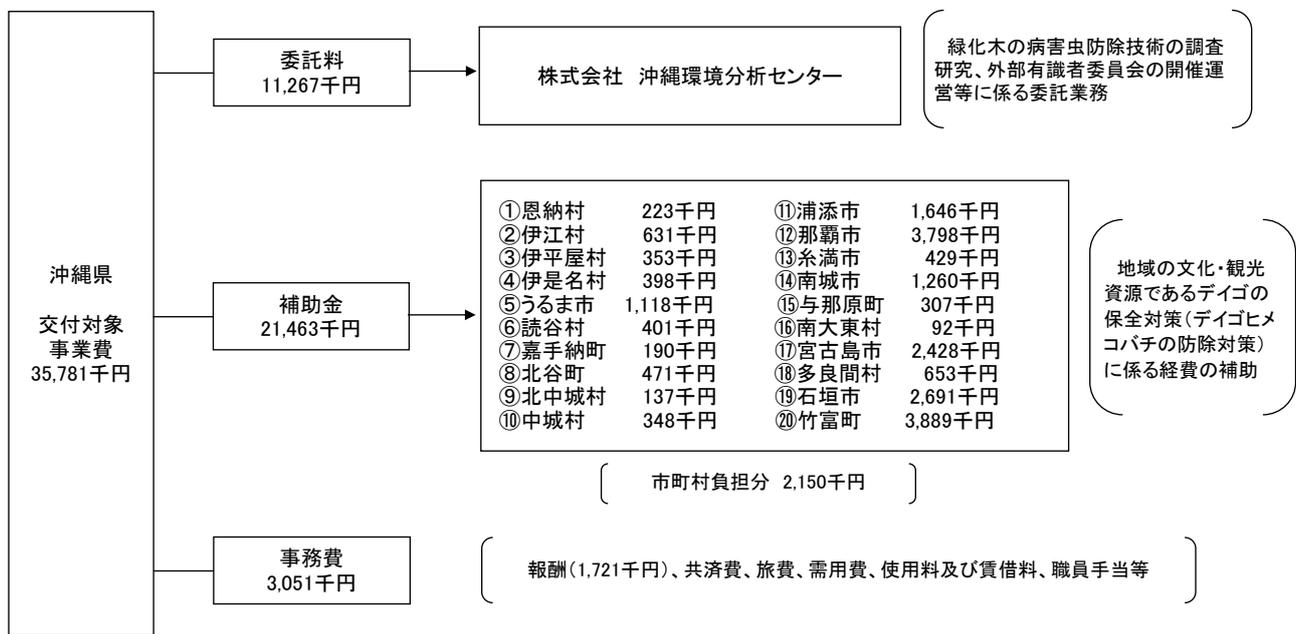
今後の取り組み方針

①後継事業において、引き続きデイゴの病虫害防除事業を補助するとともに、新たにアカギの病虫害防除事業を補助対象に追加し、緑化木の保全を図る。

②緑化木の防除手法等を記載した診断防除マニュアルについて、県HPでの掲載や配布等によって周知を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,781	35,781	28,625	5,006	2,150	0	0



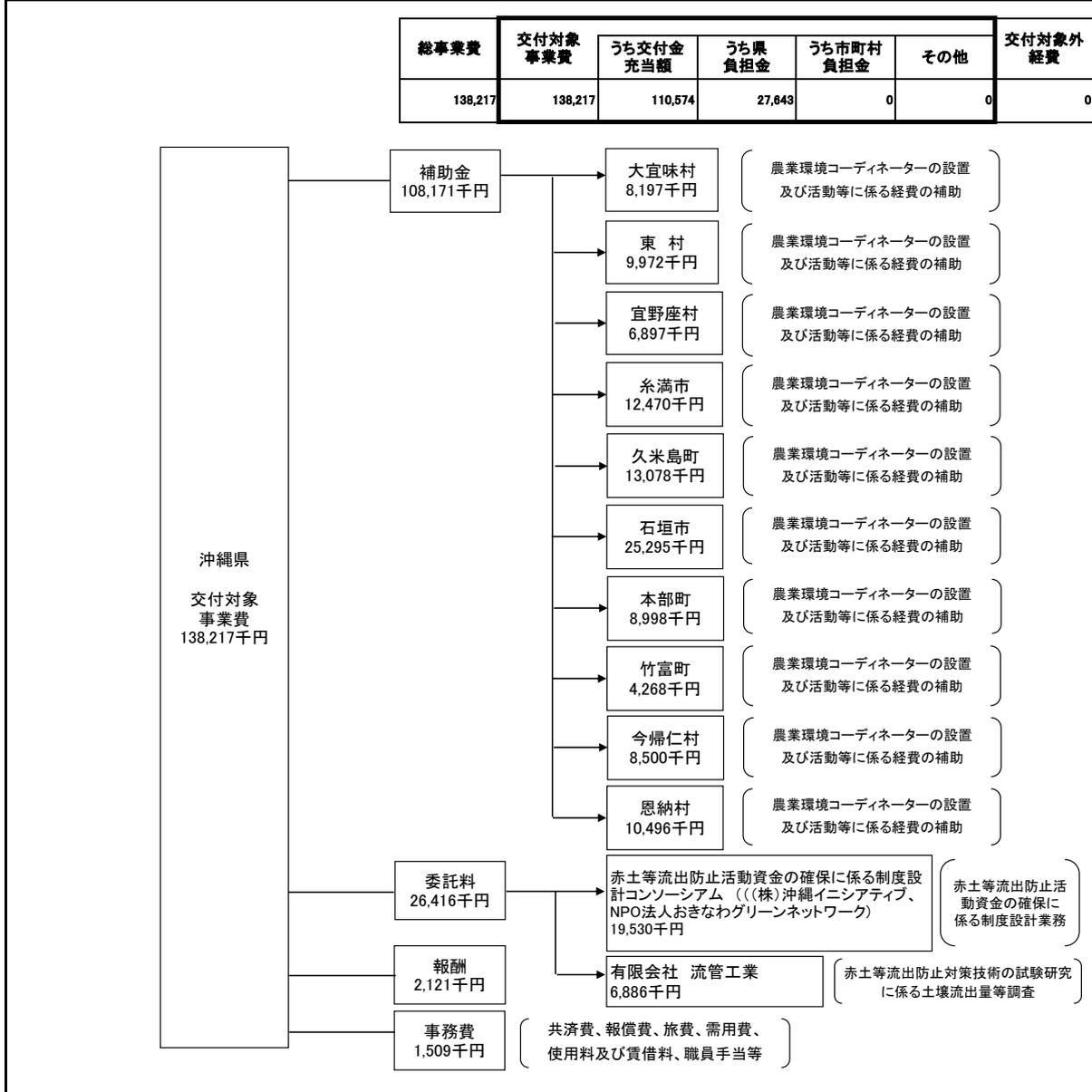
資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	85	赤土等流出防止営農対策促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部署名	農林水産部営農支援課	事業実施 (予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる地域協議会の活動を支援するほか、赤土等流出防止活動資金の確保に係る仕組みづくりに取り組むとともに赤土等流出防止営農対策に係る試験研究を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	172,873		145,807		145,390
		(b)予算現額	172,873		145,807		145,390
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	172,873		145,807		145,390
	B. 執行済額		163,135		142,402		138,217
	うち交付金充当額		130,508		113,921		
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		94.4%		97.7%		95.1%
予算の状況の説明		執行率は95.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	グリーンベルト設置距離	目標	10,000m	10,000m	10,000m	10,000m	
		実績	38,803m	28,045m	27,717m	27,843m	
	寄附機能付き商品の開発	目標	-	-	1	1	
		実績	-	-	0	1	
サトウキビ栽培における減耕起栽培技術の開発	目標	-	-	試験研究の実施	試験研究の実施		
	実績	-	-	実施した	実施した		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・10市町村(地域協議会)の農業環境コーディネーターを支援し、農地の赤土等流出防止対策として合計27,843mのグリーンベルトを設置した。 ・1社が赤土流出防止に係るデザイン商品を販売し、その売上げの一部を赤土流出防止対策資材として提供いただいた。 ・栽培試験ほ場からの土壌流出量をモニタリングし、対策技術の効果を検討した。 						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	農地から流出する赤土等の削減効果	目標		33t/年	33t/年	33t/年	
		実績		128t/年	91t/年	92t/年	
	赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の検証	目標			寄付付き商品開発	寄付付き商品開発	
		実績			寄付付き商品開発を 図った	1社が商品販売し、 寄付を受けた	
	赤土等流出防止営農対策に関する技術開発と検証	目標			試験研究の実施	試験研究の実施	
実績				試験研究を実施した	試験研究を実施した		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・農地対策として合計27,843mのグリーンベルトを設置し、約92t/年の赤土等の削減を行った。 ・赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計において、1社が赤土流出防止に係るデザイン商品を販売し、売上げの一部を赤土流出防止対策資材として提供を受け、3地域協議会が活用した。また、赤土等流出問題や農業環境コーディネーターの活動について、Webサイト「赤土流出防止プロジェクト」での情報発信、RBC(株)のSDGs関連番組「つなごう沖縄プラス」にてCMや特番放映等を実施し、農地からの赤土問題に関する普及啓発を実施した。 ・栽培試験ほ場からの土壌流出量をモニタリングし、対策技術の効果を確認した。 						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<ul style="list-style-type: none"> ・農地における赤土等流出防止対策を担う地域協議会や農業環境コーディネーターの知名度が低い。 ・農業環境コーディネーターの経験年数等により、農業対策に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。 ・農地における持続的な赤土等流出防止対策のための体制が構築されていない。 ・赤土等流出防止対策の実施によって農家の収益増加にはならないこと、また、農家の高齢化や兼業化等により、赤土等流出防止対策にかける労力や経費については、優先順位が低い状況にある。 ・コロナ禍により、イベントによる一般参加者の普及啓発、対策実施が制限された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地対策でのコーディネート業務を円滑に実施するため、地域協議会や農業環境コーディネーターの知名度の向上、知識及び技術の維持・向上を図る必要がある。 ・地域協議会における赤土等流出防止活動の周知や理解を図るため、農家、県民、関係機関に情報を発信する必要がある。 ・農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図るため、地域協議会が活動を継続していく必要がある。 ・持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、県民や民間企業等へ協力を求めるなど、活動資金の確保について検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような研修会等の情報提供を実施する。 ・農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、野か、県民、企業等に向けたイベントへ出展、Web広報活動等を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先の選定については、補助金交付要綱等に適合していることを確認しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は、事業目的を考慮し、業務に継続性が必要であることや実績、知識等を勘案した上で随意契約としており、妥当であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	99	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ	
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施 (予定)年度	R3 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	酪農経営の課題のひとつとなっている家畜排せつ物処理問題について、現状課題を分析し具体的な対策方針を策定普及することで、耕畜連携の体制を推進し、酪農経営を支援する下記の取組を実施する。 ①家畜排せつ物処理方法別環境分析 ②処理別対策事例作出 ③対策方針の作成						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額					14,259
		(b)予算現額					14,259
		(c)増減額(b-a)					0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)					14,259
	B. 執行済額						14,175
	うち交付金充当額						11,340
	C. 次年度繰越額						0
	執行率(%) (B/A)						99.4%
予算の状況の説明		予算執行率は99.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①家畜排せつ物処理方法別環境分析	目標				10農家	
		実績				10農家	
	②処理別対策事例作出	目標				2事例	
		実績				2事例	
	③対策方針の作成	目標				酪農環境方針作成	
実績					酪農環境方針策定		
進捗状況説明	①調査対象農家を選別し畜産排水実態調査・臭気調査を実施した。 ②消臭資材を添加した液肥散布時における臭気及び簡易曝気における事例を作出した。 ③「沖縄県酪農環境課題対策方針」及び「酪農環境の課題解決に向けて」パンフレットを作成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	対策方針の作成	目標				酪農環境方針作成	
		実績				酪農環境方針策定	
	【R4成果目標】 乳用牛農家における環境対策技術の理解度向上		目標				60%以上
	達成状況説明	酪農環境方針を策定し目標を達成した。 酪農家における環境対策の普及を促すため、対策方針を確立し関係機関と連携して地域へ普及しアンケート等により理解度を調査する。					

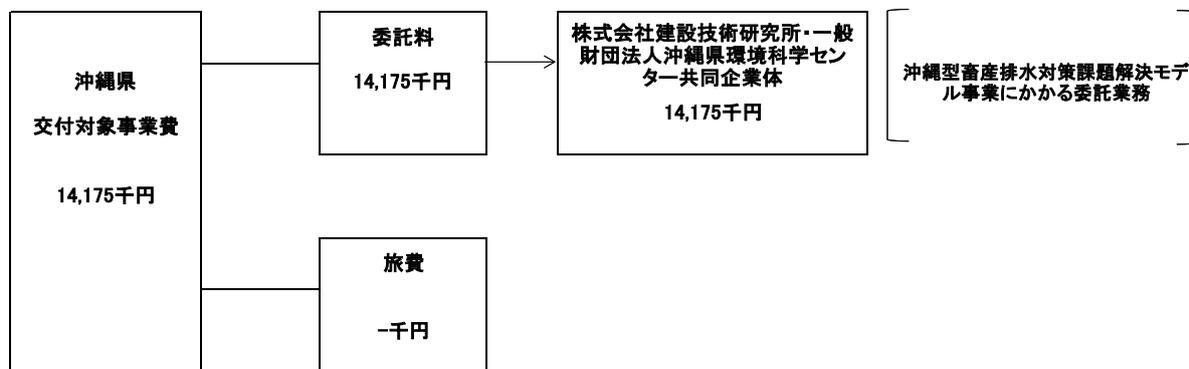
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	堆肥を活用した作物の栽培試験等が未実施であること。また、堆肥の利用先である耕種農家との連携が図れていない等が課題となっている。	堆肥を活用した飼料作物及び農作物の栽培試験等を実施し、対策方針の内容をより充実させる必要がある。また、畜産農家側で良質な堆肥づくりを図った人材育成や耕種農家や耕種関係者とのネットワークを構築していく必要がある。

今後の取り組み方針

残された課題の対策方針の策定を実施するため、耕種農家を交えた意見交換会や講習会を実施し、乳用牛の排せつ物活用方法について検討し人材育成を図る。また、液肥等を利用した飼料作物などの栽培試験や堆肥センター協議会を開催し情報交換することで、家畜ふん尿の有効活用を推進し、浄化処理についての検討も行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,175	14,175	11,340	2,835	0	0	0



資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式を採用し、一連の契約に係る見積書及び企画提案書等を徹し選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	101 沖縄型森林環境保全事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ				
担当部課名	農林水産部森林管理課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と協同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病について防除を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	99,148		47,485		49,707
		(b)予算現額	99,148		47,485		69,761
		(c)増減額(b-a)	0		0		20,054
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	99,148		47,485		69,761
	B.執行済額		97,100		44,798		73,526
	うち交付金充当額		80,916		35,839		53,856
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.9%		94.3%		105.4%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の貴重な森林を守るため、松くい虫防除対策等に要する経費として補助金等を計上した。 ・沖縄で甚大な被害を引き起こしかねない松くい虫および南根腐病について、防除戦略の策定と更新を行い、被害状況の監視や防除手法の確立及び普及啓発を行う委託事業を実施するため、委託料を計上した。 					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	防除戦略検討委員会の開催	目標	検討委員会の開催	検討委員会の開催	検討委員会の開催	検討委員会の開催	
		実績	検討委員会の開催	検討委員会の開催	検討委員会の設置 メールや資料送付による意見収集	Web会議形式による検討委員会の開催	
	松くい虫被害への対応 340㎡	目標	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	
		実績	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	被害木等の駆除の実施	
石垣島における南根腐病被害の実態調査を完了する。また、前年度選定した試験地2箇所、南根腐病に効果のある土壌くん蒸剤を用いた、モデル防除を実施する。	目標	実態調査の実施、申請完了	実態調査の実施	実態調査の実施 モデル防除試験地の選定	実態調査の実施 モデル防除試験地の選定		
	実績	中部地域で調査完了申請完了	沖縄本島内の被害実態調査完了	宮古島の実態調査完了 モデル防除試験地2箇所選定	石垣島の実態調査完了 モデル防除を試験地2箇所実施		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度沖縄型森林環境保全事業において、松くい虫被害木の伐倒駆除を579.9㎡実施した。また、感染防止のための樹幹注入を薬剤数5,140本(対象松本数994本)実施した。 ・石垣島での南根腐病の被害実態の把握を完了した。 ・南根腐病の防除に使用可能となった土壌くん蒸剤を用いたモデル防除を、前年度に選定した南根腐病が発生している試験地2箇所実施した。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	令和3年度の松くい虫被害量を942㎡以下に抑える	目標	—	2,527㎡以下	1,197㎡以下	942㎡以下	
		実績	—	700㎡	647㎡	1,955㎡	
	石垣島での南根腐病被害実態の把握及び南根腐病が確認されている試験地2箇所、土壌くん蒸剤を用いたモデル防除を実施する。	目標		沖縄本島内の被害実態の把握	宮古島の被害実態把握 モデル防除試験地2箇所の選定	石垣島の被害実態把握 土壌くん蒸剤を用いたモデル防除を実施	
		実績		沖縄本島内の被害実態の把握完了	宮古島被害実態調査完了 モデル防除試験地2箇所の選定完了	石垣島被害実態調査完了 モデル防除を2箇所実施	
	【R4成果目標】 松くい虫による被害量を1,213㎡以下に抑える	目標					1,213㎡
【R4成果目標】 人通りの多い施設や学校等で土壌くん蒸剤を用いた南根腐病モデル防除を実施するため、所有者又は管理者と折衝を行い、試験地を2箇所選定する。	目標					モデル防除実施のための折衝及び試験地2箇所選定	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①令和3年度被害量1,995㎡と、前年度より1,308㎡増加したため、目標値である令和3年度被害量942㎡以下を達成できなかった。また、被害量の増加を受け、令和3年度は補助金及び委託料を活用し、関係市町村の協力のもと、伐倒駆除及び樹幹注入等の松くい虫防除を実施した。 ②沖縄県において事例のない、土壌くん蒸剤を用いた南根腐病防除について、モデル防除を2箇所実施した。また、南根腐病の被害状況調査について、沖縄本島内は令和元年度に、宮古島は令和2年度に、石垣島は令和3年度に完了した。 						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<p>①松くい虫被害量は、降水量や気温等の環境の影響を受けやすいため、被害拡大防止のため、効果的・効率的な防除が必要である。また、松くい虫未発生地域（離島等）へ松くい虫が侵入した場合、爆発的な被害拡大が懸念される。</p> <p>③人通りの多い施設や学校等での南根腐病被害木が確認されており、今後そのような場所での防除を視野に入れた南根腐病モデル防除実施に向け、土地所有者又は管理者から同意を得る必要がある。また、土壌くん蒸剤の使用にあたり、用途と施工手順を適切に守り、安全対策に配慮しなければならない。そのため、土地所有者又は管理者へ十分な折衝を行い、同意を得た上で慎重に実施に向けた準備を進める必要がある。</p>	<p>①被害拡大が懸念される北部3村（国頭村、大宜味村、東村）及び本部半島（今帰仁村、本部町、名護市）において被害状況の把握を徹底し、被害発生地域に応じた防除を実施する。また、令和3年度に松くい虫被害が初確認された久米島町において、町と連携した防除に取り組むと共に、未発生地域（離島）での監視強化及び被害が確認された場合の早期防除の徹底について喚起する。</p> <p>②南根腐れ病防除のための土壌くん蒸剤を用いたモデル防除については、農薬使用における安全対策の徹底と、学校等の人通りの多い場所での防除実施を視野に入れ、農薬使用における安全対策の徹底と、実証のための試験地選定を行う。また、南根腐病の病徴や危険性、土壌くん蒸剤等を用いた防除手法について、普及啓発のための勉強会・講習会を行う。</p>

今後の取り組み方針

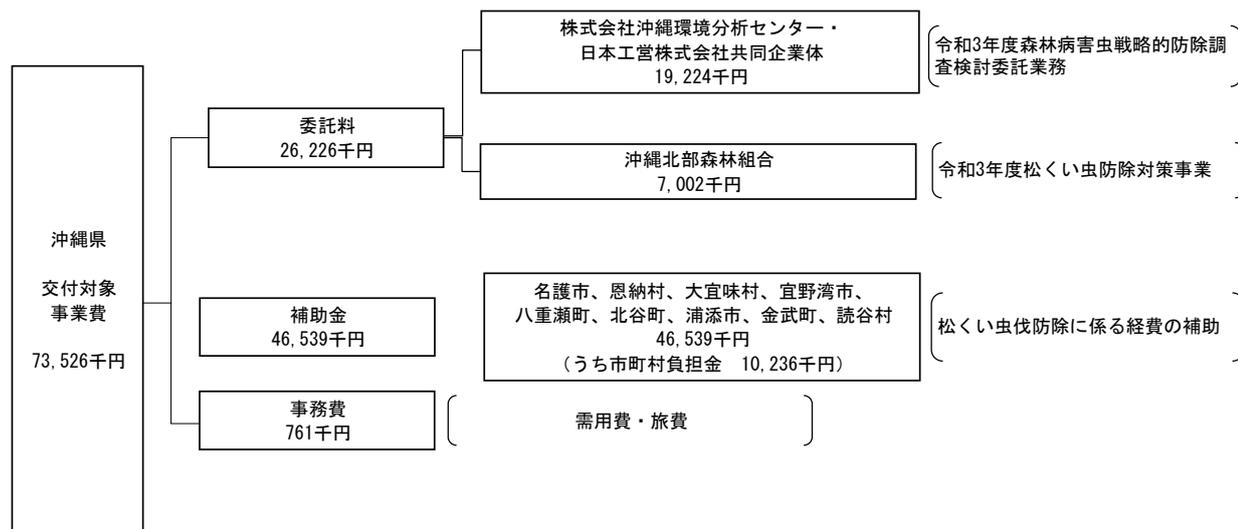
①被害拡大が懸念される北部3村（国頭村、大宜味村、東村）においてはドローンを活用した細やかな被害把握を実施する。また、本部半島（今帰仁村、本部町、名護市）においては地上からの目視調査を徹底する。把握した被害状況に応じた防除をそれぞれの地域で実施する。徹底駆除を行った地域（屋我地島）及び被害封じ込め地域（東村）において、被害の経年変化の追跡調査を行う。令和3年度に初めて松くい虫被害が確認された久米島町について、町と連携した防除戦略を検討し、補助金等による防除を実施する。

②被害木の位置情報とGISを活用することで被害木の地番を割り出し、市町村と連携することで森林所有者等の特定を迅速に行い、効率的な防除を実施する。また、被害木の位置情報とGISデータを活用し、立地条件等を考慮した防除対策を行う。

③人通りの多い施設や学校等での土壌くん蒸剤を用いたモデル防除を実施するため、実施箇所についての検討と、土地所有者又は管理者と十分な折衝を行った上で試験地を設定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
73,526	73,526	53,856	9,434	10,236	0	0



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者(市町村)負担については、沖縄特別振興対策事業で実施した「リュウキュウマツ景観保全対策事業」の補助率(国:県:市町村=8:1:1)を参考に設定しており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、額の確定時において支出等を確認しており適正であった。
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	38	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ウ		
担当部署名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の再生		
事業内容	沖縄らしい自然環境の再生・維持するため、再生事業を実施する市町村の活動を支援する。また、再生事業を実施する市町村間のネットワーク形成に向けた会議を開催する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	22,340		31,871		32,563	
		(b)予算現額	22,340		31,871		32,563	
		(c)増減額(b-a)	0		0		0	
		(d)前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	22,340		31,871		32,563	
	執行額	B. 執行済額	21,929		28,122		28,854	
		うち交付金充当額	17,543		22,498		23,084	
		C. 次年度繰越額	0		0		0	
		執行率(%) (B/A)	98.2%		88.2%		88.6%	
予算の状況の説明	執行率は88.6%であり、主に補助事業先の執行残発生に伴う補助金の執行残によるものである。							
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	市町村への補助	目標	-	2件	2件	2件		
		実績	-	2件	2件	2件		
	ネットワーク形成に向けた会議開催	目標	-	1回	1回	1回		
実績		-	-	1回	1回			
進捗状況説明	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行った。新型コロナウイルス感染対策に配慮しつつ、情報共有及びネットワーク形成のための会議を開催した。							
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)	
	補助市町村における協議会の開催回数2回	目標		-	-	2件		
		実績		-	-	2件		
	ネットワーク会議参加者の再生事業理解度	目標		80%	80%	80%		
		実績		-	100%	100%		
達成状況説明	事業推進にあたっては、指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に助言を行うとともに、財政支援を行うことで、両市とも協議会を年2回開催し、全体構想に基づく再生事業の実施に取り組んだ。新型コロナウイルス感染対策に配慮しつつ開催したネットワーク会議(オンライン)において、各種報告を求めるとともに聞き取りを行い、参加者の自然環境再生指針に基づく再生事業に対する認識を再確認し理解を深めた。							

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で実施する場合に実施体制や技術等に課題があるため、側面的に支援する仕組みが必要がある。 ・自然環境再生事業の推進にあたっては、地域において関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進していく必要があるとともに、関係者間での情報共有も必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境再生事業の推進にあたり、関係者間で情報を共有しながら地域が主体的に協働して取り組める環境を構築するため、県においても必要な調査や情報提供等を行うとともに、関係機関との連携を密にし、地域におけるネットワーク形成を推進する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,854	28,854	23,084	2,885	2,885	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象  
事業費  
28,854千円] --> B[補助金  
28,854千円]
    B --> C[浦添市  
補助金  
15,840千円]
    B --> D[うるま市  
補助金  
13,014千円]
    C --- E["市町村分負担  
1,584千円"]
    D --- F["市町村分負担  
1,301千円"]
    C --- G["自然再生事業に係る経費の補助  
(実施計画の策定・実施、環境調査、協議会運営)"]
    D --- H["自然再生事業に係る経費の補助  
(実施計画の実施、モニタリング、協議会運営)"]
  
```

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業は費用の1/10を市町村が負担するものであり、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出関係書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	32	自然環境の保全利用協定締結推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-エ	
担当部署	環境部自然保護課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の適正利用	
事業内容	保全利用協定の具体的な締結支援の実施及び協定制度的見直し等検討						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	12,300		7,785		7,647
		(b)予算現額	12,300		7,785		7,647
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	12,300		7,785		7,647
	執行額	B. 執行済額	9,811		7,428		7,422
		うち交付金充当額	7,849		5,942		5,938
		C. 次年度繰越額	0		0		0
		執行率(%) (B/A)	79.8%		95.4%		97.1%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の自然環境の保全と適正利用を図るため、自然環境の保全利用協定の新規締結を促進する取組等に要する経費として、委託料及び事務的経費(旅費、需用費、使用料及び賃借料)を計上した。 執行率は97.1%であり、概ね計画的に執行できた。 						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・保全利用協定の具体的な締結支援 ・協定制度的見直し等検討会の開催	目標	-	-	ヒアリング・勉強会	ヒアリング・勉強会の開催	
		実績	-	-	ヒアリング・勉強会を実施した	ヒアリング・勉強会を実施した	
	【R1活動目標】 ・保全利用協定の候補地域の検討調査 ・制度メリットの企画検討	目標	-	調査・検討	-	-	
実績		-	調査・検討を実施した	-	-		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 新規協定締結を促進するため、事業者ヒアリングを5地域、事業者向け勉強会を2地域で実施するとともに、協定制度的見直し等の検討会(事業者懇談会)を行った。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	保全利用協定の新規締結数 1件	目標		-	1件	1件	
		実績		-	1件	2件	
	【R1成果目標】 ①保全利用協定の締結に興味・関心を持った地域	目標		5地域	-	-	
		実績		6地域	-	-	
	②コーディネーターの派遣	目標		派遣	-	-	
		実績		派遣 計6回	-	-	
	③協定締結メリットの企画案の策定	目標		策定	-	-	
		実績		検討した	-	-	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 事業者ヒアリングや勉強会を実施し、令和3年度は目標達成した。 					

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、観光業も大きくダメージを受けており、協定締結によるメリットの創出が、これまで以上に重要となっている。</p> <p>・一方、やんばる地域や西表島が世界自然遺産登録の勧告を受けたことから、本県への観光客の急激な増加に備え、自然環境保全のための取組を、全県的に推進していくことも急がれる。</p>	<p>未締結地域にも、協定の仕組みについて認知度を向上させ、理解を促す必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・協定事業者や有識者など関係者からの意見を集約する。</p> <p>・協定締結のメリットの創出、保全利用協定の新規締結の支援、制度のあり方の検討など、協定事業者や未締結地域の事業者がより活用しやすい仕組みづくりを引き続き検討する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,422	7,422	5,938	1,484	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
7,422千円] --> B[委託料  
7,381千円]
    A --> C[事務費  
41千円]
    B --> D[株式会社JTB沖縄  
7,381千円]
    subgraph E [ ]
    D
    end
    subgraph F [ ]
    C
    end
    E --- F
  
```

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定されており、妥当であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から、額の確定にあたり証拠書類を確認しており、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	